

議 事 録

会 議 名	平成 28 年度みのかも定住自立圏形成市町村長懇談会兼第 4 回ビジョン懇談会
日 時	平成 29 年 2 月 24 日（金）午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分
会 場	美濃加茂市生涯学習センター203 号室

●参加者（敬称略）

<ビジョン懇談会委員>

- ・加藤武志（会長）
- ・高嶋 舞
- ・岸田真代
- ・林 尚史

<美濃加茂市まちづくりコーディネーター>

- ・加藤慎康

<みのかも定住自立圏構成市町村長>

- ・美濃加茂市長 藤井浩人
- ・七宗町長 井戸敬二
- ・坂祝町長 南山宗之
- ・八百津町長 金子政則
- ・富加町長 板津徳次
- ・白川町長 横家敏昭
- ・川辺町長 佐藤光宏
- ・東白川村長 今井俊郎

<美濃加茂市・加茂郡町村担当者>

- ・美濃加茂市市民協働部長 大畑英樹
- ・美濃加茂市市民協働部定住自立圏推進室長 山田尚樹
- ・美濃加茂市市民協働部定住自立圏推進室 係長 佐合芳文、村雲洸佑、川上明里
- ・坂祝町総務課 課長 吉田勇彦、野村浩貴
- ・富加町総務課企画グループ グループ長 亀山和彦
- ・川辺町企画まちづくり課 課長補佐 馬場 誠
- ・七宗町企画課 課長 福井 仁
- ・八百津町総務課 吉田昌伸
- ・白川町企画課 課長 佐伯正貴、藤井光宏
- ・東白川村参事兼総務課長 安江良浩

●議 題

1. あいさつ
2. 懇談会説明
3. ビジョン懇談会兼首長懇談会
4. 今後の予定について

●発言内容（要約）

《あいさつ》

（美濃加茂市長）

本日の会議は、関係町村の首長ならびに、ビジョン懇談会委員の皆さまと意見交換ができる貴重な機会だと感じている。

みのかも定住自立圏が発足して数年が経過するが、住民から「そもそも定住自立圏とは何か」と問われる事がある。隣接する可児市においては、職員同士の交流も行っているが、お互いの市内でどのような事業を行っているのか知らないことも多い。これが、隣接市町村との一般的な関係なのだと思う。

しかし、圏域の皆さまと実施している事業やその展開は、この「定住自立圏」を通してよく知る機会が多くある。もう一步踏み込んで、圏域として意味のあるものや形になる取り組みを進めて行くため、本日の機会を活かし、皆さんの意見をいただきながら有意義になるよう進めて行きたい。

本日はよろしくお願ひ申し上げます。

《懇談会説明》

（市民協働部長）

現在の第2次共生ビジョンは平成27年度から始まり、今年度は中間年となる。見直しをしていく必要を感じている。

おりしも9月に総務省が定住自立圏構想の要綱を改正し、ビジョンの中に将来人口ビジョンを定め、KPIの設定を行う旨を通知された。これまでは構成市町村の中で人口定住に必要な生活機能を確保するため、自立可能な経済基盤を培い、地域活性化の観点から主に地域の魅力を高めるなど、圏域の将来像を示すだけであったが、今後は具体的に人口目標を定め、それに向かうように事業を進捗していくことが求められる。

第1次共生ビジョンでは、住民の住みやすいまちづくりとして、生活基盤の広域連携や拡充を主に実行してきた。第2次共生ビジョンでは、これに加え、「都市圏とのつながり」「新しい公共」の二柱を掲げ、圏域を活性化させる団体の育成を含めて進捗しているところである。

本日の会議では、事業の見直しの必要性や平成31年度からの開始を予定している第3次共生ビジョンを踏まえ、定住自立圏事業に対する思いや評価、手ごたえや今後の連携、取り組むべく事業等を意見交換していただき、今後のビジョンや見直しに反映させることを目的としている。

どうか本日は、想いを語り合っていたきたい。

《ビジョン懇談会兼首長懇談会》

（加藤武志会長：以下、会長）

それでは司会を交代して私から進行させていただく。

本日の会は、円形の配席とした。これは、参加者全員の顔が見え、上手・下手などの上下関係が生じず、発言者の話を全員で聞くことができ、お互い顔が見えることで対話がしやすいという効果がある。

本日は市町村長に対し、事前に以下の3つの議題に対する発言を依頼した。

- ・みのかも定住自立圏構想に対する「思い」や「評価」
- ・移住定住の取り組み状況と手ごたえ（各市町村で実施しているものを含む）
- ・今後、定住自立圏で新たに連携して取り組んでいくと良いと思われる事業について

これらについての正直な思いや評価と、各市町村が定めている「移住定住に対する着地点」を共有し、今後

向けたアイデアを出し合う場としたい。

それでは美濃加茂市長から順にご発言いただきたい。

(美濃加茂市長)

みのかも定住自立圏は構成町村と中心市が1対1で協定を結んでいるが、個人的には加茂郡と美濃加茂市は一体であると思う。一方が良くて他方が不利であることは望ましくないのだが、正直、美濃加茂市は人口が自然増であり、将来的な危機感は大いなのだが、雇用の面も含めて良いところ取りになっている。

定住自立圏として取り組む事業が、定住という本質的なものに接触できていないと感じている。それは、昨年度までの重点事業をみても分かる通り、イベントに対する取り組みが主となっているからである。しかし一方で、イベントを通してお互いに顔の見える関係となり、各町村の特徴や良いもの、良い人材等、学ぶことのできた期間となった。今後は、この期間があったからこそ踏み出せる事業が必要だと考えている。

今後取り組みたい内容としては、学生支援を定住自立圏で実行できないかと思っている。

本日、高校入試の出願倍率が発表された。中濃圏域は軒並み下がり、岐阜圏域は上がっていることが浮き彫りとなった。学区制の変更により、以前ならば学区の都合で区内の学校に通っていた子どもたちが、岐阜学区や東濃学区などのレベルの高い地域へ行ってしまっているという。地元の優秀な子どもたちが流れてしまっている。おそらく彼らは、そのまま名古屋や東京へと行ってしまいうだろう。

美濃加茂市内に加茂高校・加茂農林高校・美濃加茂高校という学校があるのだから、大学生までとは難しくとも、高校生までは加茂圏域で育てられるような、高校通学への支援や学生寮の設立などに踏み込みたいと考えている。とはいえまだ構想というだけで、これに対する実態調査は出来ていない。以前は存在していた学生寮の現状把握や、中学生の進路決定の現状などを調査することから実施できればと考えている。

(坂祝町長)

平成22年度に総務省から定住自立圏構想に関する手紙を受け取ったとき、何かよく分からないというのが正直な感想だった。しかし参加するために手を挙げてみたら、ちょうど美濃加茂市も手を挙げており、その時に共同で何かを実施できることへの魅力を感じた。

行政の仕事は、当たり前のことを当たり前、正確に行うことを求められている。その中で、「定住自立圏」は行きつく先も分からないし、先も見通せないが、それが平坦な行政の事業と比べ魅力的に感じた。「わくわく」「ドキドキ」といった感覚や、突飛なことができそうな気がしたのだ。今までの常識というルールに捉われず、実施していきたいという思いから、坂祝町のみのかも定住自立圏は始まっている。

とりわけ、坂祝町だけでは出ないアイデアは魅力的である。富加町が主体となって実行している「織田信長の東美濃攻略を活用した歴史PRマンガ作成事業」への参加は、相乗り出来て良かったと感じている。関係市町村が考えた事業を共に実施できるし、自分たちのアイデアも他市町村の力を合わせることで実現できる。

過去、美濃加茂市と共に行った市民活動においても、当時参加した団体からは、美濃加茂市側の人材と関わることでサークルの雰囲気が変わり、面白くなったとの話を聞いている。お互いの人材が関わることで行ける場所もアイデアも広がり、まだまだ可能性が広がって更なる成果も出していきたいのだと、意見をもらっている。

今後取り組みたい事業としては、技術者の共有と水道事業を進めたいと思っている。

坂祝町では、技術者を次々に採用することができない。人材を確保する上で制約が発生してしまう。他の市町村と人材を共有できれば、専門性も高められることができる。以前、クラウドの導入を美濃加茂市と共に実施した経緯があり、自分たちの力だけでは出来ないことも出来るので、今後も様々な分野において一緒に実施できたらと思っている。

(富加町長)

もともと第1次共生ビジョンの事は議員時代から存じていた。

当時、定住自立圏とは今のように「交流人口を増やして定住人口を増やす」ことではなく、合併破綻を経た情勢から、合併を前提とした施策ではないのかという声もあった。私自身は、合併に代わる施策ではないと思っている。

富加町は人口 5,700 人の小さな町だ。何をやるにも人口要件が引っかかってくる。このような会義を地元で実施すると、役職・団体・協議会のメンバーは、半分が同じ顔ぶれである。不合理であることは分かっているが、結局は人口の問題である。公共組織なので、常に新しい意見を取り入れて実行したいと思っているが、現状は追いついていない。

議員時代から人口増加に対して声を上げているが、妙案もなく過ぎて行った。そんな中、定住自立圏の話があり、美濃加茂市とは中学校のつながりで元より関係が深く、今の状況を見ると、結果的に定住自立圏に参加して良かったと感じている。

とはいえ、結局は各町村も町の生き残りをかけて個々で動いていかなければならない。そこで富加町では、定住も大事にする傍らで、土地開発に力を入れ、昨年から移住定住者向けに 13 戸の分譲住宅を販売した。これは 2 世代 3 世代も考慮して 100 坪ほどの土地とし、おかげで 11 戸の売却が出来た。このように、人口増加については、個々でも実施していく必要があると思う。

重点事業で実施している「織田信長の東美濃攻略を活用した歴史PRマンガ作成事業」では、この度「夕雲の城」という題名のマンガを作成した。この地元には、伝えたい歴史がある。現在の坂祝町や美濃加茂市にも関わる史実で、定住自立圏の主旨とも合致するため、この事業を提案した経緯がある。マンガという媒体を使うことで、子どもにも読んでもらえやすいと思う。

(川辺町長)

合併の破綻後に定住自立圏がはじまったことから、川辺町は、議会も町民も、定住自立圏を合併に代わるものだと受け止めている。美濃加茂市と坂祝町が調定を結んだ 1 年後に川辺町も参加したのだが、その時に話題となったのは、中心市の役割、周辺の役割をそれぞれ分担していく事だった。

例えば川辺町内には病院が無い。美濃加茂市の大きな病院へ通う住民が多く、依存度は高い。高校も町内になく、雇用の面でも美濃加茂市に負っていただいているものが多い。そういったことから、合併論議は今なお続いている。

しかしここまで来て、休日急患診療事業やファミリー・サポート・センター広域実施事業などの制度が定着しつつあり、合併に代わる事業だと思っている。

川辺町の特徴あるスポーツとしてボート競技に力を入れ、「ボート王国プロジェクト」という事業を提案した。事業を通して圏域に名古屋圏や他の圏域から人を呼び込めたら良いと考えている。しかし、エルゴメーターを市町の催事で実施したものの、とっつきにくい部分があり苦戦をしている。はじめは交流人口の増加を期待したが、現在は間口を広げていく事へ方向転換している。

定住自立圏自体については、少しずつやれることが広がり、できつつあるのではないだろうか。

つながる事業では、川辺町の市民活動団体が手を挙げて、少しずつ成果を挙げている。長く続いてほしい。

当時目的だった役割分担について今後も深めていただき、医療や通学に関するバスを走らせるなど、結びつきをより深めていただきたいと思っている。

(七宗町長)

七宗町も、定住自立圏は合併に代わるものだと思った。私は合併破綻がきっかけで町長を務めるようになった。

定住自立圏は美濃加茂市と七宗町が対等の立場で協定を結ぶ事業だ。地理的に言えば、七宗町と美濃加茂市は

三和町と神淵地区が隣接する地形で、お互いに交通の便が悪い共通点があった。それを解消すべく、美濃加茂市との定住自立圏事業が始まった。昔は太田町と上麻生を結ぶバスがあったのだが、今は廃止となり、長良川鉄道高山線が残っているのみ。現在でも多くの町民が病院への通院や買い出しに美濃加茂市へ足を運んでいる。

私は、現在重点事業として実施している3つの団体による「地域づくり研究連携事業」を評価している。

町の恒例イベントである「レッキーマラソン」は、全国各地からランナーが集う町の一大イベントであるが、このコース沿いを整備する若葉会は、ホテルという共通点がある三和町と連携することができた。

「でか金（ジャンボ獅子頭）」を広める「でか金倶楽部」は、圏域各地のイベントに参加し、テレビ番組でも取り上げてもらう事ができ、町の祭りでは三重県や滋賀県から来てくれる人がいた。圏域内外にPR出来たのだと手ごたえを感じている。

七宗町では、定住自立圏がはじまる前から、「田舎暮らし体験ハウス」という事業を興して活動しているが、定住化できているかと問われると厳しい結果である。空き家も多く200件以上の物件があるのだが、条件の良い住居となると限られてしまっている。このように資金や制度に移住定住を推進しているが、現実には難しい。今後はもっとしっかりPRし、居住地を整えていきたいと考えている。

(八百津町長)

昨年度公開された映画の影響で、今、八百津町では杉原千畝で賑わっている。文化省や外務省も協力してユネスコに再申請し直しており、私もメディアに追いかけられている状況だ。

丸山ダムと可児郡御嵩町とを結ぶトンネルが開通し、今後はそれに伴う道路も整備していく。国交省の話ではダムの観光は人気があり、これも期待したいところだ。

次世代エネルギーの取り組みとして、バイオマスを使った熱発電や太陽光発電熱の余剰効果を利用して、八百津町独自の野菜を作る計画を、岐阜大学と共に実施する方向で話が進んでいる。

そんな中であるが、八百津町も定住自立圏は合併に代わるものであると思っている住民が多い。今思えば、初期の頃より住民にうまく伝わっていないのではないかと、思う。そのことから、大切なのは「どう伝えるか」「どう解かしてもらおうか」ということであると考えている。

定住自立圏は、美濃加茂市と加茂郡が相互に負担し合うことで成り立っており、第1次ビジョンでは事務量の軽減やコストダウンなど、一定の効果が上がっている。

しかし重点事業については、相互のメリットという面から、改めて見直しの必要性を求められている。2年目を迎え、来場者も増え反響も良いのだが、何せ赤字である。補助金なしで運営するには課題が山積みなのだ。住民からは騒音に対する不満も出ている。開催場所も1か所だけであることから、町内全体や美濃加茂市へのメリットを考えなければならない。平成29年度は開催日が3連休の初日ということで、宿泊を踏まえたパッキングツアーなどを企画したい。

町内で取り組む移住施策として、八百津町では今年度より空き家バンク作成の為に専任の担当を配置した。今年の4月より本格始動に向け、補助金要綱の見直しやHPの立ち上げなどを準備している。

まだ移住へのPRができていない状況であるが、今年は14名(7件)の移住実績があった。先日8件目の売買契約が成立したところである。平成29年度は東京や大阪にて、移住定住をPRできるイベントを実行していきたい。移住者との交流も出来ると良いと思う。

行政が抱える事務的な課題を解決するのは行政の職務として当然なのだが、今後は民間の力を活用しながら、地域が抱える課題を解決し、公共交通や買い物支援などにつなげていけるようになりたい。

共に実施できる事業としては、名古屋でのアンテナショップの設営は、一定の効果があると考えている。

(白川町)

白川町と中心市周辺の町とでは、多少思いが違うのではないかと、思っている。というのも、私たちの町の人は、

美濃加茂市を利用する人が少ない。地理的に恵那市や中津川市の方が近く、美濃加茂市へ向かう時間の半分で辿り着けてしまう。名古屋にも直行で行くことができってしまう。

とはいえ、こういった条件の中で、定住自立圏というつながりで新しい事業を生み出すことができれば、圏域の更なる発展ができると思っている。

今、白川町では高校の存在が大きな課題となっている。町内に無いため、子どもは外へ出てしまう。医療も乏しいので、公共交通を踏まえた事業展開を期待したい。

また、現在農産物の海外展開を始めており、1年後には収穫して販売できると見込んでいる。

白川町では名古屋市民に向け、体験型の観光を進めているが、白川町単独だけでは大規模に発展しづらく、JAなどの協力も得て、このツアーが海外向けの発信となると良いと考えている。

(東白川村長)

私たちが定住自立圏に対する感覚は少し違う。東白川村は圏域の一番北端にあり、中心市への生活基盤の依存度は低い。自給自足の精神が村づくりの力になっている。人口の増加ではなく、人口減少の抑制が政策の核となっている。

何はともあれ、経済的な交流が必要である。20万人規模で1つの経済圏をつくりたい。村内にある農地や里山資源を荒らさないためにも、中心市など人口の多い場所で農産物の販売ルートを確保したい。そのためのつながり作りが重要と考えている。

無論、医療や交通、教育も大切なのだが、村の維持を考えると、第一に経済的効果を都市圏に求めなければならない。住民の働く場所も大切だ。

意外なことに、東白川村から岐阜市までは1時間半かかるところが、美濃加茂市までは50分で到達できる。中心市まで遠い印象だが充分、通勤圏として通える範囲だ。住民の若い世代から、自分の育った場所で住み続けたいと望む声も増えてきている。そのためには学校の存在は不可欠である。多感な時期を地元で過ごしてもらい、地元の良さを感じてもらいたい。

どうしても他の中心市周辺町との温度差があるので、すべての事業をすべて同じ目線で取り組んでいくのではなく、中心市との周辺町は周辺町の考え、我ら離れた町村は離れた町村の考えという、2つの考えで事業を組むのはどうだろうか。職員の研修や交流などで、もっと人の交流を促進できる事業が取り組めたら良いと思う。

また、定住自立圏で1つの想いを統一させるならば、その想いを醸成できるような大きなイベントを行い、全市町村からバスを走らせるのはどうか。圏域が存続していくために、我ら圏域住民は1つの地域だと思ってもらえるよう、若い世代へ思いを伝えなければならないだろう。私たちはこれまでの経緯を知っているが、若い世代は知らないのだから。

(会長)

ご発言いただき、感謝申し上げます。

この地域で子どもを育てること、人材の共有や役割分担の関係を強めること、公共交通の実施、海外展開を見据えた事業展開や想いの醸成のための事業を実施する事など、各市町村長から様々な意見を聞くことができた。

これらの話について、ビジョン懇談会委員から意見や疑問をご発言いただきたい。

(林委員)

教育や学校の話が出ていたので、1つ事例を紹介したい。

富山県高岡市では、町の伝統工芸を教育に取り入れている。伝統工芸分野は、ここ10年の間に1/10の規模になるなど、どの地域でも衰退産業であるが、この町に関してはほぼ横ばいの状態となっている。それどころか今年プラスに転じるとの見通しもある。その理由は、産業のトップ企業が成功モデルを周りの企業へ共有してい

ることが挙げられる。それに加え、小中学校の授業に活躍している職人や経営者を招き、3~4年間、地場産業について学ぶ機会を作っている。

この取り組みを実施することで、子どもたちは地元が存在する産業についての経験を持って育っていく。地元から離れても愛着が沸き、地元を語る事の出来る環境がある。実際、この取り組みから10年が経過するのだが、当時の授業を受けた子どもが、地元の企業に就職した。学生の頃に現場の話を聞いて、そこで働きたいと思ったそうだ。このように、地元の人材を育てるのは教育である。

この圏域で言えば、白川町のお茶農家を招いて子どもたちに話をしてもらい取り組みはどうだろうか。お茶は都会や海外でも魅力のある商品で、ビジネスチャンスは豊富にあると思う。このような、現場に接する機会を教育に取り込めるとよいと考える。

富加町長の話にもあったが、停滞している地域は人材の停滞でもある。同じメンバーならではの居心地の良さはあるのだが、同じアイデアに固まりがちである。意識的に、定期的に一定量の外部人材を取り入れることが重要だと思う。

私は仕事柄、移住者向けの雑誌を担当している。移住希望者は、移住先に魅力的な人材がいるのか、若い世代が楽しそうに頑張っているのかということ求めている。仕事とライフスタイル、本当にその地に住みたいと思うかを意識し、働き方や暮らし方を重点的にPRしていくと良い。

(岸田委員)

今、「自然資本」という考え方が広まりつつある。地元の良さや豊かさをどれだけ伝えられるかが鍵で、発展や達成させるためには、適正に評価し、伝えられるかが大切である。

定住自立圏として圏域全体で何かを実施するために、市町村ごとに個別評価を行うことも大事だが、圏域全体として評価することも重要だ。

例えば、東白川村で大阪の企業と共同で行っている「青空見聞塾」の活動が、日本パートナーシップ大賞に選ばれたことをご存じだろうか。その内容は、新入社員に対し、この村の資源をどうしたら活かせるかを研修しているというもの。この研修は、村の自然資本を知っていなければ達成できない。自分たちが自然資本を知っているからこそ、活動が形になっているのだ。

このような取り組みを全体で行うことで、大きな力となるだろう。

(高嶋委員)

人材と雇用は非常に重要な要素で、人材を作る教育はもっと重要だと思っている。

どのような人に移住していただきたいか、そのターゲットが本当に適正なのかを、もう一度確認しても良いのではないだろうか。思うだけでなく、具体的に言葉にして整理することが大切である。

例えば、子育て世代の移住者であれば教育に目が行くだろう。私は仕事柄、塾や家庭教師からの相談を受け持つが、どの程度の学力の子どもをターゲットにするのか尋ねることが多々ある。すべての子どもがトップクラスの学校を目指している訳ではない。一辺倒では差別化は効かないのだ。大切なのは、「この地域の学校に行くと、このような子どもが育つ」という具体案を明示していく事である。

フィンランドでは、どこの地域も同じ水準の教育が受けられる。宿題が一切ないにも関わらず、高い教育水準を保っている。今の日本の教育現場すべてにこれを適応することは難しいかもしれないが、圏域内の小さな地域の方が先進的にうまくいくと考えている。この圏域だからという理由で出来る事もあるだろう。

また、雇用支援については、この圏域だけで話を進めず、他の地域の支援機関(例：関市ビジネス・サポートセンター等)などを活用し、雇用や産業に取り組む方法を模索していくことも良いと思う。

(加藤慎康氏)

私はビジョン懇談会委員として委員を務めているうちに、美濃加茂市へ移動してきたという経緯がある。

名古屋や愛知県内でまちづくりを行っていたため、名古屋に対してどこがどのように戦略や誘致をしているか、把握もしている。

みのかも定住自立圏域は、名古屋から見ると、大切な水を育むエリアである。災害時においては、地盤の強い地域として避難先ともなり、平時から連携出来るエリアだ。

名古屋で活躍するキーパーソンを年間 100 名連れてくる目標を掲げ、圏域をめぐる。人材、仕事、自然資源、教育など、つなげるきっかけは多々あるが、この圏域の事を名古屋の人々が知らないことが大きな壁となっている。

例えば、移住ツアーなどで地元の子育て世代と交流した時、地元の良さを教わったのだが、同時に子どもの宿題が多いことを嘆いた発言があった。移住者がこの地に訪れたとして、子どもをのびのびと育てたいから移住したのに宿題が多いとなれば、移住者にとってはメリットを感じにくい。求められているものに対しての力の入れ方が違うのではと思う。

先ほど白川町で農産物の海外進出の話があったが、有機野菜などの存在を名古屋圏へ発信し、都市部から実際に移住してきた移住者が、それを発信できるように連携できると良いと思う。

また、行政のボーダーレスの制限を無くすことも大切だ。例えば、美濃加茂市の加茂野町では、生活圏に行政の境目が存在しない。美濃加茂市民は富加町や坂祝町にある店へ買い物に行くだろうし、富加町民や坂祝町民は美濃加茂市の病院へ通院することもある。しかし、公共交通や公共サービスにおいて、バスはここまでしか路線が無い、サービスはこの町でしか受けられない等、どうしても行政の面で制限されてしまう。こういった連携整備できる部分に外部から人材を取り入れると、もっと連携できるのだと思う。

(会長)

ここからは自由に意見を交換していただきたい。実現性はともかく、思いや考えを自由に発言いただきたい。

(白川町長)

私たちの地域では、地歌舞伎が盛んである。地歌舞伎は下呂市や恵那市等でも盛んで、下呂白川線から恵那蛭川東白川線までの街道を、「飛驒・美濃地歌舞伎街道」と名付けた。

町内の子どもたちの海外交流事業の中で、イタリアで歌舞伎を演じたこともある。町内には明治 22 年に地元住民によって建てられた芝居小屋があり、一時は戦争や老朽化で人々の記憶から忘れられていたのだが、1991 年に復興した。格式高い芝居小屋だが、町内に広く開放し、結構式や落語の開演、音楽ライブなどに使用していただいている。

先ほどご意見いただいた中にお茶農家との交流についてあったが、お茶の手もみを全児童に体験させている。

(会長)

観光業は広域連携しやすい利点がある。特に海外からの来訪者は日本に 1 週間程度滞在するため、各市町村の目玉をつなぐモデルケースを作ると良いと感じる。

(白川町長)

観光と言えば、白川町はパイプオルガンに所縁があり、スペインやイタリアとの交流がある。町内にパイプオルガンが 6 台存在するのは、このあたりでは白川町だけだと自負している。白川町がパイプオルガンと所縁のある町だという話を聞かないので、発信漏れなのではないかと感じている。

(加藤慎康氏)

白川町がお茶というキーワードでPRしていくならば、美濃加茂市はお茶に合う蜂屋柿を発信するのはどうだろうか。大茶会が開催されると面白いと思う。

(東白川村長)

私たちの村も、お茶の体験ツアーをやり始めている。自分で摘んで、手で揉んで飲めるお茶に加工して持って帰っていただくツアーで、今はまだ実験段階で小さな取り組みだが、生産者が行っている。観光資源としては魅力があると思うので、これからどう大きくしていくか考えていくと共に、住民が日常的に行っていることを、体験できるものとして発信していくかが必要だと思っている。

(林委員)

産業観光は思いつきやすい分野で、もの珍しい取り組みではない。今は作れば売れる時代ではないため、消費者は買う物の付加価値や体験内容を吟味している状況だ。付加価値とは、例えば生産者の努力に対する感動なども含まれる。観光の開放だけではただの単独の事業になってしまうので、もの作りなど体験ができる事業者等と横で連携し、広域的に発信すれば、全国に通じる発信力になる。

(八百津町長)

八百津町では主成分であるカテキンを鍵として、「食べる」お茶の新商品開発をしている。

(白川町長)

先日、バレンタインでいただいた蜂屋柿に、ホワイトチョコレートがコーティングしてあった。柿とチョコの組み合わせは美味しいのか疑問に思ったが、食べてみると美味しかった。発想の転換を感じた。

(八百津町長)

八百津町は、小学校から人道教育を取り入れている。杉原千畝の創作劇を通じた教育で、これまで800名が教育を受けた。

昨年、リトアニアのカウナス市と姉妹都市提携を結んだのだが、その関係で、学生を対象としたリトアニアへの派遣事業を行うこととなった。この人道教育で育った中学生に対し募集をかけたところ、20名の定員の中で50名以上の希望者が居た。

(東白川村長)

実際に、人道教育を目当てに移住してくる人は居たのか。

(八百津町長)

今のところはまだである。続けることでこれから増えていくと良い。

直接的ではないが、人道教育に関わった人が、大学を経て海外協力に目覚め、ジャマイカ人と結婚した人が美濃加茂市に住んでいる。

(岸田委員)

杉原千畝は世界的にもアピールできるポイントだ。海外と単独町だけの関係であっても、他の情報を集めて連携した形で出来れば良い。

(林委員)

岸田委員の意見は良いヒントだ。私は地域話題を取りまとめている仕事を行う上で常々思うのは、その地域のベスト盤を出してほしいということである。杉原千畝の話は大人でもさらに興味を持つ話題である。絶対数が少なくともその授業の為だけにわざわざ都市圏から足を運ぶ人もいる。お茶の話題1つにしても、この地域でできる体験は、「ただ1つのコンテンツ」である。

(岸田委員)

同意。その時に、来訪者の受け入れ体制として、空き家の活用ができればなおよい。

(林委員)

こういった話を持ちかけると、行政は「一部のコンテンツだけを取り上げることは出来ない」という返答をよく耳にするが、日帰りではなく宿泊を前提とすれば、結果的に取り上げるコンテンツ以外にも利益が入ることになる。満足して帰ってもらえる事ができれば、次の客を引っ張ってくれる。

こうしたことから、まずは市町村のベスト盤を提示していただき、客のニーズに合わせてベスト盤以外のコンテンツを伝えていくのが良いと考える。

(七宗町長)

観光、教育、医療もまだ改良の余地があるのだが、七宗町は国道41号線を活用したい。41号線は、悪天候になると道路を閉鎖しなければならず、そのせいで旅行会社もツアーを組みにくいという現状があるからだ。41号線は他の市町村も関わるため、連携して取り組みたい。

(美濃加茂市長)

観光と言えば、下呂市との連携において、観光というキーワードが真っ先にやってくる。高山市と並ぶ温泉地であるが、下呂市は高山市と比べ、客単価が6,000円も高い。

それに絡めて、圏域の良いものを集めてみていただくという事業を行ったが、効果は期待ほどではなかった。何かが足りないのだ。

(加藤慎康氏)

私が思ったのは、それぞれのコンテンツが点同士だからであると考えている。例えば、七宗町から白川町へ向かう道を見て感じたのは、竹林で河川が見えないことへの勿体なさである。このあたりの道は景勝地である飛水峡から順に上流へ向かう川沿いの道で、旅を楽しむ良い材料となるはずである。ところが町と町が点同士となっていて、つながっていないのだ。

(岸田委員)

だからこそ、広域的な評価が必要だと考えている。それも、可能性を秘めた潜在的な能力を示せるような評価が必要だ。それを示した上で、どうつなげていくかが鍵となる。

(高嶋委員)

問題なのは、地元の人にはそれを資源だと思っていない事である。

(岸田委員)

同意。だから、外部の人間が評価しなければ気付くことができない。

(坂祝町長)

毎日見ているものであればあるほど、気付けないのは確かである。私たちから見ると、圏域の北側の町村には良い資源がたくさんあるように思える。

(七宗町長)

飛水峡については、町としても竹林整備をしたい思いがある。とはいえ、予算が乏しく、地元の住民と協力して実施しようとしても、足場の悪い溪谷故に、作業に危険が伴ってしまう。

(東白川村長)

農地にもそれは言える。生産が行われず、経済的な価値がないと農地はどんどん荒れていく。荒れてしまうと観光資源にならず、訪問者が減ってしまう。これをどのように守っていくか、観光だけでなく農家の生業として守っていく事が、いかに大切かが問われている。

(岸田委員)

それならば一層の事、きちんと整備しなければ。整備体験を都会の住民と実施することも出来るし、企業も手を貸してくれる。

(東白川村長)

それならば、この村にはサントリー(株)が手を貸してくれている。中には、茶摘み体験で来訪した時、お茶の生産方法について初めて知ったという人もいた。

(加藤慎康氏)

茶畑と言えば、今「3年番茶」が人気ある資源として注目されているのはご存じだろうか。通常茶は葉だけを扱うが、3年番茶は葉や茎と一緒に摘み取り3年間熟成させたもので、カフェインの含有率が低く、体に良い飲み物として、マクロビオティックを実践する健康を意識する女性に対し、絶大な人気を誇っている。

しかしそういった折角の資源が、太陽光発電施設に代わってしまうのは、個人的に残念に思う。

(八百津町長)

同意。やはりもっと話し合いが必要だ。行政だけでなく、民間にもそれが資源であると知ってもらう事が大切だ。

(加藤慎康氏)

例えばこんな事例がある。

美濃加茂市の某飲食店で、月に1度「黒川会」という黒川出身者による会合があり、様々な業種の人が集まっている。黒川地区には若い世代が有機栽培農家を生業としており、里山資本主義が進んでいる事を感じる。しかし、市内に居る年配者は、このことを知らない。話し合うきっかけがあれば、お互いの連携が出来ると思う。

(高嶋委員)

新規就農をしたい人は、土地探しや人づくりから始めなければならないが、有機農法の聖地として移住と絡めて発信していく事も手法の1つだと思う。

(白川町長)

白川町では、ここ数年間のうちに移住してきた住民のほとんどが有機栽培農家となっている。その裏には、面倒を見てくれる地元住民が存在し、そのおかげで十数件もの移住実績が生まれたのだと思う。

(坂祝町長)

日照条件など栽培に有利な耕作放棄地であっても、何年も耕作していない土地だと、すぐに作付けが出来ないことから、借りる方も困ってしまう。貸す方も行政が間に入っていれば安心だとは思いますが、どちらの間に入ることは簡単なことではない。

(岸田委員)

NPOや企業が入って、両者の利害が一致できるような受け皿の機能を持たせると良い。

(富加町長)

しかし、就農はそんなに簡単なことではない。資金があって一定の収入があり、社会をリタイアした人材は良いが、作物もすぐに収穫できるものではなく、資金の乏しい若い世代では食べていけないのが現状である。

就農をPRしていくことは簡単だが、簡単に結果を出せる職業だと勘違いしてしまいそうだ。

(岸田委員)

個人でやろうと思えば簡単なことではない。

(富加町長)

有機農法にしても、聞こえは良いが、実際そこまで高価な値は付けられない。確かな販売ルートを築いて始めなければ、妻子を養うだけの収入を得ることは難しい。

(高嶋委員)

その販売ルートづくりまで支援しなければ意味がない。

(富加町長)

農機具も購入支援して、初期投資を少なくしなければ。

(会長)

定刻となった為、意見交換はここまでとする。

《今後の予定について》

(事務局)

平成29年4月1日に発表予定の第2次共生ビジョン第3回変更案について説明。

9月の総務省定住自立圏要綱改正を受け、将来における人口ビジョンと、各事業の指標値・目標値を定め、記載した。

(終了)